

公 告

契約担当官
陸上自衛隊
北部方面会計隊長 浜口 剛

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号		調 達 要 求 番 号		物 品 番 号		仕 様 書 番 号	
4LW51AA00130		4LSF1AM0002 0001				6	
品名 または 件名							
小型無人機対処器材の賃貸借							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使 用 器 材 名							
数 量	単位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指定	検査	包装
1.00	ST						
納地または工事場所			引 渡 場 所				
美幌駐屯地			現 地				
搬 入 場 所			納 期 ま た は 工 期				
訓練課 宮坂1曹 2632			令和6年7月26日（金）～令和6年12月20日（金）				

2 競争参加資格

次のいずれかであること
全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C等級であること
ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

陸上自衛隊 北部方面会計隊本部 主任官科 契約班

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：
入札日時場所：令和6年7月22日（月）13時30分 札幌駐屯地 1 0 4 号 3 階「業務隊会議室」

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

別紙のとおり

仕 様 書

仕様書番号	品 名	作成年月日	令和 6 年 7 月 1 0 日
6	小型無人機 対処機材の賃貸借	作成部隊	北部方面総監部防衛部訓練課
		作成者	1 等陸曹 宮坂 聖
適用範囲	本仕様書は、小型無人機対処機材の借上用として適用する。		
数 量	1 式 (本体、アンテナ及び表示・操作端末)		
規 格	別紙「各機器の規格」のとおり		
その他	1 契約期間 令和 6 年 7 月 2 6 日 (金) から 1 2 月 2 0 日 (金) まで 2 納品場所 美幌駐屯地 3 使用場所 北海道内及びアメリカ合衆国ハワイ州オアフ島 (米陸軍訓練地域) 4 その他 納品時に、本機材の基本的な構成 (納品する構成品及び附属品を接続した構成) の設置及び調整 (動作確認を含む。) を行い、取扱操作・機器の設定要領の説明しなければならない。また、不足事態が発生した際には、相互調整するものとする。		
検 査	本仕様書に基づき検査官立会の上、検査し引渡すものとする。		
連絡調整先	1 仕様書作成部隊名・担当者 北部方面総監部防衛部訓練課 0 1 1 - 5 1 1 - 7 1 1 6 内線 2 6 3 2 1 等陸曹 宮坂 聖 2 使用部隊・担当者 第 6 即応機動連隊第 3 科 0 1 5 2 - 7 3 - 2 1 1 4 内線 6 2 8 陸曹長 中島 勝行		

各機器の規格

規 格	S k y S a f e 社製「MM2」又は同等以上のもの 同等品については、調達要求先に確認するものとする。 細部、規格は下記のとおり 1 総合性能 (1) 電波法及びその関連法規に適合しなければならない。 (2) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律及びその関連法規に適合しなければならない。 (3) 固定金具を用いて、施設等又は車両に設置して使用ができなければならない。 (4) 施設等設置時は、半径2kmの範囲、また車両設置時は、半径1.5kmの範囲の全方位を常時監視できなければならない。 (5) 複数機の小型無人機を同時に探知、識別及び追跡ができ、これらの機能を地図画面上に連続的に表示し記録できなければならない。 (6) 小型無人機の侵入を、警報によって通知できるとともに、特定した小型無人機の侵入を妨害電波によって阻止できなければならない。 (7) 小型無人機の操縦者位置又は離陸地点を探知できなければならない。 (8) 1名での操作ができなければならない。 (9) 本体、アンテナ及び表示・操作端末を車両に設置し、車両バッテリーを電源として使用した運用ができなければならない。 (10) 1名かつ10分以内で車両設置を行うことができ、設置の際、車両の改修が必要のない器材とする。また、車両の乗車定員に影響を与えず、かつ他の車両に容易に寄せ替えができなければならない。 (11) 内蔵データを任意に削除できなければならない。 (12) 構成品は附属の収納ケースへの収納ができるとともに、1名で容易に運搬ができなければならない。 2 本体 (1) 受信周波数帯 10MHz～6GHz (2) 伝送周波数帯 700MHz～6GHz (3) 周波数帯域幅 160MHz以内 (4) 伝送電力 最大20W以下 (5) 入力電源 AC100V及びDC24V (6) 消費電力 最大36W以下 (7) デュアル受信チャンネル及びデュアル伝送チャンネルをもたなければならない。 (8) 動作温度 -20℃～+50℃ (9) IP53相当（JISC0920）以上の防じん・防滴性能をもち、雨天時でも使用できなければならない。（アンテナとの接続時） 3 アンテナ (1) 本体と接続ができなければならない。 (2) 動作温度 -20℃～+50℃ (3) IP53相当（JISC0920）以上の防じん・防滴性能をもち、雨天時でも使用できなければならない。（アンテナとの接続時） 4 表示・操作端末 (1) 小型無人機の航跡を表示できなければならない。 (2) 地図画面上に本器材の自己位置の表示ができなければならない。 (3) 対応する小型無人機のリスト表示を行い、小型無人機のメーカー名、機種名、離陸地点、現在位置、高度、自己位置からの方角及び距離情報の表示ができなければならない。 (4) 形状は、スマートフォン型、タブレット型又はノート型とする。 (5) 画面サイズは、5インチ以上とする。 (6) IP65相当（JISC0920）以上の防じん・防滴性能をもち、雨天時でも使用できなければならない。 (7) OSは、Android9.0以上又はWindows10以上とする。 (8) 動作温度 0℃～+35℃
-----	---

各機器の規格

規 格	5 附属品（基準） (1) 電源ケーブル 1 式 本体及び操作・表示端末用 (2) 接続ケーブル 1 式 本体、アンテナ、操作・表示端末の間を接続するケーブルとし、機能を発揮できる最大の長さとする。 (3) 取付金具 1 式 施設等及び車両への取付け用 (4) 小型無人機（小型無人機対処器材用） ア プロペラ 4 機以上のマルチコプタ方式 イ 使用する周波数帯は、2.4 GHz 帯とする。また、電波法及びその関連法規に適合し、技術基準適合証明を受けているとともに、届出及び免許の不要な小型無人機でなければならない。 ウ インターネット未接続状態でもコントローラの制御により動作する。 エ インターネットへの接続が自動で行えない。 オ 飛行中に操縦通信が途切れた場合、安全に着陸ができなければならない。 (5) 収納箱 1 式 (6) 取扱説明書 日本語版 (7) 整備資料 日本語版、取扱説明書と合冊してもよい。 上記機能以上を有するもの
-----	---

1 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度の競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で北海道地域の資格を有する者であって、A、B、C等級に格付けされた者
競争参加資格（全省庁統一資格）を申請中の場合は、申請の旨を入札時に証明できるものであること。
- (4) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 付紙「装備品等及び役務の調達に係わる指名停止等」に該当しない者であること。
- (6) 「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項を承諾し、厳守する者であること。

2 保証金等に関する事項

- (1) 入札保証金
免除。ただし、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。
- (2) 契約保証金
免除。ただし、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

3 入札の無効

- (1) 第1項で示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 入札に関する条項に違反した入札
- (3) 入札金額、入札者（委任された者も含む）の氏名及び押印が判別し難い入札
- (4) 電報・FAXによる入札
- (5) 入札開始時刻に遅れた者による入札
- (6) 入札書に暴力団排除に関する誓約事項に誓約する旨の記載が無い入札書（「入札及び契約心得」参照）
- (7) 誓約した暴力団排除に関する誓約事項に虚偽があった場合又は違反した場合

4 契約書の作成

落札決定後、遅滞無く契約書を作成する。

5 適用する契約条項等

駐屯地標準契約書「賃貸借契約条項」、談合等の不正行為に関する特約条項、暴力団排除に関する特約条項

6 落札決定方式

- (1) 総 額による。総額が当隊所定の予定価格の範囲内の最低入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき最低入札者が2人以上ある場合は、抽選により落札者を決定する。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額（当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税

に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を入札書に記載すること。

なお、落札決定は、消費税抜きの金額で発表する。

7 その他

- (1) 契約の成立時期については、契約書に双方が記名押印したときとする。
- (2) 入札に参加する場合は、令和4・5・6年度の資格審査結果通知書（写）を提出すること。

ただし、競争参加資格（全省庁統一資格）を申請中の場合は、申請中の旨を証明できるものを提出すること。

- (3) 代理人をもって入札に参加する場合は、委任状を提出すること。
- (4) 入札者は、入札書の下部等余白に下記内容を承諾のうえ必ず記載すること。
〔上記の公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項を承諾のうえ入札いたします。〕

また、当社（私（個人の場合）、当団体（団体の場合）は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。〕

- (5) 郵便による入札の場合は、「封筒に仕様書に基づいた件名の入札書在中」と明記し、「令和4・5・6年度の資格審査結果通知書それぞれの写しを同封」また、競争参加資格（全省庁統一資格）を申請中の場合は、「申請中の旨を証明できるものを同封」して、令和6年7月19日（金）16時までには必着するよう札幌駐屯地北部方面会計隊本部主任官科契約班へ送付する。

郵便による入札書を送付した場合は、(6)に記載している連絡先に郵便による応札である旨を必ず連絡すること。

- (6) 入札に関する事項の問い合わせ先
〒064-0926 札幌市中央区南26条西10丁目1-1
陸上自衛隊札幌駐屯地 北部方面会計隊本部主任官科契約班（担当：石田・松坂）
TEL(011)511-7116(内4437)
- (7) 仕様書に関する事項の問い合わせ先
〒064-0926 札幌市中央区南26条西10丁目1-1
陸上自衛隊札幌駐屯地 北部方面総監部防衛部訓練課（担当：宮坂）
TEL(011)511-7116(内2632)

8 公告掲示場所等

- (1) 公告掲示場所
札幌駐屯地会計隊掲示板、真駒内駐屯地会計隊掲示板、丘珠駐屯地会計隊掲示板、札幌商工会議所、千歳商工会議所
北部方面会計隊ホームページ <http://www.mod.go.jp/gsdf/nae/fin/>
- (2) 公告掲示期間
令和6年7月10日～令和6年7月22日

装備品等及び役務の調達に係る指名停止等

- 1 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 2 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- 4 第2号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。

(1) 資本関係がある場合

次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、イについて子会社の一方が会社更生法、（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。

ア 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(2) 人的関係がある場合

次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては、更生会社又は再生手続存続中の会社である場合を除く。

ア 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

- (3) (1)及び(2)に掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の設置の効果を事実上減殺するなど(1)又は(2)に掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

入札書

入札金額

件 名

納 地

令和 年 月 日

契約担当官

陸上自衛隊

北部方面会計隊長 浜口 剛 殿

入 札 者 住 所

氏 名

入札代理人 住 所

氏 名

上記の公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項を承諾のうえ入札いたします。

また、当社（私（個人の場合）、当団体（団体の場合）は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。